

# 琉球大学学術リポジトリ

## 1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.3

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43874">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43874</a>



日米安全保障条約改定交渉の経緯に関する報告

日米安全保障条約改定交渉に関する現在までの経緯に関して御報告いたしたいと存じます。

安全保障条約の改正は、日米間の多年にわたる重要懸案でありましたが、一昨年六月岸総理とアイゼンハワー大統領との会談において、当時の共同声明が明らかになっておりますとあり、安全保障に関する諸問題を検討するため、日米安全保障委員会が設置されることとなり、この委員会は同時に、安全保障の分野における日米関係を両国の国民の必要及び願望に適合するよう調整することを考慮する任務を与えられ、ここに安全保障条約改正への道が開かれたことは御承知のとおりであります。

1. じ米条約改正の問題に関し、日米間に非公式に意見の交換を行つた結果、機ようやく熟するに至りましたので、昨年九月秋はワシ

トンを訪問して、故ダレス國務長官と会見し、条約改正交渉の開始を提議するとともに、条約改正に關する日本の希望事項を申入れた次第であります。当時申入れました事項を要約いたしますと、安全保障条約は現在まで日本の平和を守るため重要な寄与をなしてきたが、現行条約はその締結当時の事情を反映し、必ずしも日本の国民感情に沿わぬ点があるので、これを現在の日本の国情及び國際的地位にふさわしいように改正する要がある。さらに内容的にいえば、米国の日本防衛に対する援助義務を明確化すること、日本の負うべき義務は憲法の範囲内に限らるべきこと、条約運営に關し日本の発言権を強化し、特に在日米軍の配備及び装備の重要な変更並びに極東の平和及び安全の維持のため、日本の施設及び区域を作戰的目的に使用することを事前協議の事項とすること、条約に一定の期限を設けること、その他現行条約中現状にふさわしくない諸点に所要の改正を行うことであります。ダレス長官はこれに対して、日本側の

事情に対する十分な理解を示し、条約改正の交渉を行うことを承諾し、現在の交渉が開始されるに至つた次第であります。

その後引続き同年十月東京において、マックアーサー在日米國大使との間に条約改正に関する第一回公式会談を行う運びとなつたのでありますが、さらにこの間広く国内世論の動向に注目しつつ、新条約の内容につき具体的検討を加えました結果、その大綱につき日米間の見解調整も漸時進捗し、現在まで公式会談を重ねること十数回に及びまして、未だ案文についての最終的調整は完了していませんが、交渉はほぼ妥結に近づいている次第であります。以下新条約の内容につきましてその概要を御報告いたしたいと存じます。

3 新条約は、まず前文において、日米兩國は民主主義の原則を擁護し、兩國間の經濟協力を緊密化すべきこと、國連憲章を尊重し、すべての國と平和的に共存することを希望すること及び兩國が國連憲

章に定める自衛の固有の権利を有することを確認するとともに、兩國の極東の平和及び安全の維持に対する関心を表明することとなると存じます。

条約本文につきましては、その内容となる事項は概要次のとおりであります。

第一は、日米兩國が國連憲章の原則に従い、國際紛争を平和的に解決することとし、國連の目的に違背するような武力の行使又は武力による威嚇を行わない。また日米兩國は、國連の平和維持機構としての機能強化に努力するということでありませう。

4 御承知のとおり現行条約は、日本の國連加盟前に締結された事情もあり、國連憲章との関係についての規定を欠いておりますので、新条約においてはこれに関する明確な規定を設けることにより、日米兩國は國連憲章に従い行動すべきこと及び新条約は、國連憲章の枠内における安全保障の措置であることを明らかにし、さらに進ん

で、日米両国が他の平和愛好国と協力して、国際平和維持の機関としての国連強化に努力すべき旨を表明することといたしましたのであります。

第二は、日米両国は、民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して友好関係の強化に努め、さらに経済的協力関係の緊密化に努力するとの趣旨を表明することであります。

日米両国が安全保障上密接な協力関係に立つことは、両国が政治、経済上の広汎な協力の基礎を有することによつてのみ可能であります。この点において日米両国は現に民主主義の共通の基盤に立ち、経済的にもきわめて緊密な関係にあります。新条約においては、この関係をさらに発展せしめるとの両国の政策を明らかにすることといたしましたのであります。

第三は、日米両国は、個別的に、また相互に協力して、武力攻撃に抵抗するためのそれぞれの能力を憲法の範囲内で維持発展させる

5

との意図を表明することとあります。

この条項の趣旨は、日米両国が安全保障上の協力関係にある上は、各自、自衛のための能力を涵養するため自ら努力し、また協力するということであり、日本としては憲法の範囲内でこれを行うべきことを明らかにする所存であります。

なお、自衛力の規模、態様等は、各自その国力、国情等に応じ、自主的に決定すべきものであることは申すまでもないところであります。

第四は、日米両国は、条約の実施に関し随時協議するとともに、日本の安全又は極東の平和が脅かされる場合は、直ちに協議することとあります。

日米安全保障の体制をすべて両国間の協議により運営して行くということは、新条約の基本的考え方であり、従つて条約の実施に関し常時密接に連絡を保つとともに、日本の安全が脅威されると

6

か、また極東の平和が害されるような事態を生じた場合は、これに対処するため直ちに協議を行うこととしたのであります。

才五は、日本の施政の下にある領域において、武力攻撃があつた場合は、日米共通の危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することを宣言するとの趣旨を規定することであり、この場合、国連憲章才五十一條に基き武力攻撃に対してとられた措置は直ちに安保理事會に報告され、安保理事會が平和回復の措置をとつた場合は終止されることとなります。

現行条約は、米國に日本駐兵の權利を認めておりますが、少くとも条文中においては、日本防衛の義務が明記されておられません。現在米軍の撤退が進んでおりますので、米國の日本防衛義務を明確化する事は、侵略を未然に防止するため特に重要であると考えられるのであります。この点に関連いたしまして、通常の安全保障条約においては特定の地理的範囲における各締約國の領土に対し攻撃が加

えられた場合における相互援助を規定していることは御承知のとおりであります。しかしながら、日本の場合憲法上の關係よりも、外國領土防衛の義務を負うことは考えられないことであり、従つて条約地域は日本領土に限定することとした次第であります。日本領土で現在日本の施政下でない地域、特に多数同胞の居住する沖縄に対しては、国民感情上も特殊の関心がいだかれることは当然であります。この点に関しては世論の帰趨を見定めつつ、慎重検討の結果、当面条約地域は現に日本の施政下にある地域に限定することとしたしましたが、将来これらの地域の施政権が返還されれば自動的に条約地域に入ることとなる次第であります。

すでに申し述べましたとおり、米國の日本防衛義務を規定するた  
め、日本の施政下にある領域において攻撃があつた場合には、  
兩國は憲法上の規定と手続きに従い、所要の行動をとると  
いう趣旨の、この種の条約における通常の方式の規定を設

けることとなつておりますが、条約地域が日本の施政下にある領域に限定されていることは、新条約の著るしい特徴であります。在日米軍に対する攻撃は、日本自身に対する攻撃なじには行い得ないところであり、日本として自衛上これに対処すべきことは当然であり、新条約により実質的になんら新しい義務を負うことにはならないのであります。

才六は、日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、米軍駐屯による日本の施設及び区域の使用を許すことであります。

日本の安全及び極東の平和と安全を維持するため日本に米軍の駐屯を認めることは、現下の情勢よりみて依然として必要であると考えられるものであります。何故かならば極東の平和と安全なくして日本の平和と安全は期しえないと信ずるからであります。

米軍駐屯は、日本の安全及び、極東の平和と安全の維持を目的とするものであります。米軍が国連憲章の目的と原則に従い行動すべきことはその現実の政策の示すところであるのみならず、新条

約においても確認されることとあります。従つて極東の平和と安全の維持のため米軍が軍事行動をとるのは、国連の行動の一環として侵略に対処する場合か、国連憲章第五十一条に基く自衛権行使の措置として行ふかのいずれかであることを付言いたしたいと存する次第であります。

第七は、条約の期限に関して、条約発効後十年を経過した後は、いずれの当事国も一年の予告でこれを廃棄しうることにするとともに、国連が日本区域の平和と安全のため十分の定めをする措置をとつたときは、この期間内においても効力を失うものと定めることとあります。

安全保障の体制において特に重要なことは、安定性であると考え

ます。すでに申し述べたところに明らかなように、新条約の性格は、全く防衛的のものであり、今後における国際情勢の進展において日米間に安全保障の体制が存在することにより、困難な事態が生ずることは考えられないところでありまして、日本が今後平和的に発展を計つて行く上にも十年という安全保障上の安定期間をもつことは重要であると考える次第であります。

勿論国連により日本の平和が保障される時機のすみやかに到来することは強く希望するところであり、新条約にもこの趣旨を明らかにすることといたします。これに関連し、日米両国が国際平和維持の機関としての国連の強化のため努力すべき旨を表明することとなることはすでに申し述べたところであります。

第八は、条約の附属交換公文において、米軍の日本への配備及び装備における重要な変更並びに極東の平和と安全のために日本領域以外に対して作戦行動するため、米軍が日本の施設及び区域を基地として

使用することは、日本政府との事前協議を要する事項とすることを明らかにすることとなっております。

なお、これらの事項に関して、米軍は一方的行動をとらないということは、日米間の交渉の過程においてすでに明確に了解されているところであります。

現行条約においては少くとも条文上は、これら事項に対してなんらの規制が課せられていないことは御承知のとおりであります。米軍はこれまで条約の運営にあたり、事実上努めて日本政府及び国民の意向を尊重しているのでありますが、新条約においては日本の発言権を確立し、国内の不安を一掃するため、条約の運営、特にこの二つの事項について明文上日本の自主的立場を明確化することといたしたいと考える次第であります。

なお、行政協定につきましては、協定締結後現在までの運営上の経験及びNATO協定及びNATO諸国の協定運営状況などにかん



がみ、現行協定の内容を各条にわたり検討いたしました結果、才二十四条緊急事態に関する規定及び才二十五条二の(b)項の防衛分担金条項を削除し、才二条及び才三条施設及び区域、才九条出入国、才十一条通関、才十二条調達及び労務、才十四条特殊契約者、才十八条民事請求権等の規定に、所要の改正及び運営上の改善をはかるとともに、その他の条項につきましても必要な調整を行うこととし、交渉を進めて現在に至つておりますが、行政協定につきましても交渉は妥結に近づきつつある次第であります。

以上申述べましたとおり、この度の交渉は、今日まで日本の平和を守るため重要な役割を演じてきた日米安全保障の体制を堅持しつつ、両国の相互信頼と協力の関係を基礎として、現行条約を現状に則するよう改正することを目的とするものであります。而してこの交渉における日本側の基本的立場を重ねて要約すれば、新条約は、国連の枠内における安全保障の措置として、厳に防衛的性格のもの

13

とすること、日本の負うべき義務は憲法の範囲内に止めること及び日米対等の基礎に立つて条約の運営における日本の自主性を確立することの三点を根幹とするものであり、幸いにして米側側の理解ある態度により交渉はこの線に沿いとまりまとめることができるかと確信している次第であります。

世界における緊張緩和は、わが国外交の最も重要な目標でありまして、国連を中心として今後ますますこの方向へ努力すべきことは申すまでもないところであり、現在大國間に話し合いにより局面の打開を計る気運が起つてゐることは勿論歓迎するところであります。しかしながら、東西両陣営ともに集団安全保障の体制をゆるめる兆候はなんらうかがえず、むしろ集団的安全保障体制の基礎に立つ話し合いとみるのが正しいと考えるものであります。

政府としては、現存する安全保障の体制を合理化して、日本の平和を守ることに遺憾なきを期し、安全保障上の安定性を基礎として

14

日本の平和的發展の道を開くことを念願とするものであります。  
以上安全保障条約改正に関する日米間の交渉の経緯について御報告いたしましたのでありますが、政府としては交渉の妥結とともに、すみやかに新条約及び新協定に調印し、次期通常国会においてこれが承認を求める運びといたしたいと考えている次第であります。

D R A F T

Interim Report by the Foreign Minister of  
Negotiation for the Security Treaty Revi-  
sion at the Extra Session of the Diet

I wish to make an interim report on the present stage of negotiation for Japan-United States Security Treaty revision.

Revision of the Security Treaty had long been the important pending subject between Japan and the United States. As a result of the discussion between Prime Minister Kishi and President Eisenhower in June 1957, Japan-United States Security Committee was established, as is stated in the Joint Communique on that occasion, to study problems arising in relation to the Security Treaty and, at the same time, to consider future adjustments in the relationships between Japan and the United States in the field of security to meet the needs and aspirations of the peoples of both countries, and thus, as you all know, the way was paved for revision of the Security Treaty.

Informal exchange of views took place since then on this subject. In September last year it was considered opportune that I visit Washington to see the late Secretary Dulles and to propose opening of negotiation for the treaty revision by suggesting concrete items on which Japan wished the treaty to be revised. To summarize the proposition at that time, the Security Treaty reflects the peculiar condition under which

- 2 -

the treaty was signed and does not necessarily satisfy the public sentiment in Japan, although it well served its purpose by contributing to maintenance of peace in Japan. The treaty, therefore, must be revised in conformity with the domestic and international situation of present Japan. To be more concrete, it was proposed that United States' obligation be clarified to assist defense of Japan while Japan's obligation is limited to within the framework of the constitution, that Japan have stronger voice in implementation of the treaty especially by making it a subject of prior consultation for United States forces in Japan to make important changes in deployment of the United States forces and their equipment or to use facilities and areas in Japan for combat purposes for maintenance of peace and security in the Far East, that definite period for expiration of the treaty be provided for, and that other necessary adjustments be made to have the treaty conform to the prevailing situation. The late Secretary Dulles responded with full understanding to the Japanese position and consented to open discussion for revision of the treaty, and thus the present negotiation was initiated.

Following my visit to Washington, the first formal discussion of the treaty revision was conducted in October last year in Tokyo between Ambassador MacArthur and myself. In due consideration to developments of public opinion in Japan the contents of the treaty was scrutinized in the process of gradual adjustments of views

between Japan and the United States. Although the final agreement has not yet been reached on the draft of the treaty after more than ten times of formal discussions, the conclusion of the negotiation seems to be in sight. I now wish to present to you the general idea on the contents of the treaty.

In the preamble of the treaty, the two countries will vindicate the principles of democracy, express desire for closer economic cooperation between them, hopes that coexistence in peace with all countries be materialized with faith to the Charter of the United Nations, confirm that they possess the right of self-defense under the Charter, and express their concerns in the maintenance of peace and security in the Far East.

I now proceed to give you a general idea on the contents of the treaty.

Firstly, it is stated that Japan and the United States abide by the principles of the Charter of the United Nations, try to settle international disputes in peace and refrain from resorting to threat or actual use of force in violation of purposes of the United Nations. The two countries, at the same time, will make efforts to strengthen the United Nations in its function to maintain peace in the world.

As you are aware, the present treaty lacks any reference to the Charter of the United Nations, since the treaty was concluded before Japan was admitted to be a member of the United Nations.

Therefore, the new treaty will specifically provide for the relationship between the United Nations and the treaty by clarifying that Japan and the United States should act in accordance with the Charter and that the treaty is a security measure within the framework of the Charter. Furthermore, the new treaty will affirm the efforts of the two countries to strengthen the United Nations, in cooperation with other peace-loving nations, as the organization for maintenance of international peace.

Secondly, it is stated that the two countries seek to promote international friendship by upholding the principles of democracy and by developing stability and welfare and the two countries further endeavour for closer economic relationship between each other.

Close cooperation between the two countries in the field of security can be effectively attained only upon the basis of wider cooperation in political and economic fields. In this connection, Japan and the United States politically stand on the common ground of democracy and they are in closest cooperative terms also in economic affairs. The new treaty manifests the policies of the two countries to promote this existing collaboration.

Thirdly, it is stated that Japan and the United States, individually or in collaboration with each other, develop their capacity to cope with military attack within the framework of their own constitutions.

The intent of this provision is that the two countries should exert efforts for cultivating their own defense powers and cooperate each other for this purpose as a promise to establishment of cooperative relationships in security affairs, but it is to be clarified that Japan carries out this provision only within our constitutional limitations. It is needless to add that scale and composition of defense powers should be completely left to each country for an independent determination in view of its capacity and prevailing conditions.

Fourthly, the two countries are to consult each other from time to time with respect to implementation of the treaty, and an immediate consultation will be held when the security of Japan or peace in the Far East is deemed to be in danger.

It is a principle of the treaty that the security system of the two countries be operated upon consultation. Accordingly, close relationship is to be always maintained in connection with implementation of the treaty, and whenever an emergency situation arises under which Japan's security is threatened or peace of the Far East is hampered, a consultation will take place at once to cope with this situation.

In the fifth place, it is to be affirmed that when an armed attack is made on either of the two countries in the territories administered by Japan, both countries should act to cope with this

common threat according to their constitutional provisions and processes. The measures thus taken are to be immediately reported to the Security Council of the United Nations according to Article 51 of the Charter and they are to be ceased whenever the Council has taken a necessary step for restoration of peace.

Under the existing treaty, the United States is entitled to station its forces in Japan but is not obligated, at least in specific terms, to defend Japan. In view of the fact that the United States forces are gradually withdrawing from Japan, it is considered to be of particular significance for preventing aggression that the United States' obligation is clarified to come to defense of Japan. In this connection, an ordinary security treaty specifies a definite geographical area of each contracting party in which an armed attack is to be met with mutual assistance. In case of Japan, however, it is not within the provisions of the constitution to assume obligation to defend foreign territory and, thus, the treaty area is limited to the territory of Japan. With regard to the Japanese territory which is not presently under the administration of Japan and particularly with respect to Okinawa where many of our compatriots reside, it is well appreciated that the public sentiment inevitably pays special concern to the area covered by the treaty. Serious study was made on this subject with due consideration to the trend of public opinion and, as the result, the treaty area is restricted

to the realm presently under the Japanese administration, provided that any Japanese territory is automatically included in the treaty area upon its restoration to Japanese administration.

As I stated before, the United States obligation for defense of Japan is specified, in conformity with ordinary formula of this sort of treaty, in that both countries act according to the provisions of their constitutions in order to cope with an armed attack on either country in the area administered by Japan, but it is a conspicuous characteristic of the new treaty that the treaty area is limited to the territory under the administration of Japan. An armed attack to the United States forces in Japan constitutes an attack to Japan itself, and it is only natural that Japan should meet such an attack as an act of self-defense. The new treaty, therefore, does not provide for any additional obligation in substance on this subject.

Sixthly, it is provided that facilities and areas in Japan are made available for the use of the United States armed forces for them to contribute to the maintenance of security of Japan and in the Far East.

The present world situation still necessitates stationing of United States forces in Japan in order to maintain peace and security in Japan and in the Far East. Stationing of the United States forces in Japan is aimed to maintenance of security in

Japan and the Far East, but it is demonstrated in the actual execution of policies and also confirmed in the provision of the new treaty that the United States should abide by the principles and purposes of the Charter of the United Nations. Accordingly, it may be added that the United States' military actions to maintain peace and security in the Far East are limited to such actions as a part of the United Nations' actions to meet an aggression or as the exercise of right of self-defense under Article 51 of the Charter. Later I will refer to the problem of prior consultation with the Japanese Government when the facilities and areas in Japan are used for combat purposes.

In the seventh place, the new treaty can be terminated in one year's notice by either country after ten years in force, and even during this period of first ten years the treaty will be invalidated when the United Nations has taken an effective measure to safeguard peace and security in the Japan area.

Stability is required for an effective security system. As I have already stated, the new treaty is characterized by its complete defensive nature and the existence of the new security system between Japan and the United States is not expected to be an obstacle to any possible development of international situation in future. On the other hand, it is considered to be significantly meaningful for Japan to enjoy ten years period of stability in the field of security while it follows its process of peaceful development.

Needless to say, we earnestly await an opportunity when peace of Japan may be guaranteed by the United Nations and this hope is expressed in the new treaty. In this connection, the new treaty, as I stated before, will provide that Japan and the United States endeavour to strengthen the United Nations as the organization to maintain peace.

In the eighth place, in the exchange of notes to supplement the treaty, it will be clarified that the United States has to conduct prior consultation with Japan with respect to major changes in the deployment of the United States forces into Japan or major changes in their equipment and also with respect to utilization of facilities and areas by the United States as bases of <sup>combat</sup> operations other than when an armed attack is made in the territory of Japan. On these subjects, it has been clearly understood in the course of the negotiation that the United States will not take any action against the will of the Japanese people.

You are well aware that the present treaty does not, at least in terms of provisions, specifically restrict the actions on these respects. In actual implementation of the treaty, however, the United States has acted in conformity with the wishes of the Government and people of Japan. In order to provide for Japan's stronger voice and to eradicate any anxiety in Japan, it is expected to assert the independent position of

Japan, in explicit terms under the new treaty, for implementation of the treaty and especially on these two subjects.

With respect to the Administrative Agreement, each article was carefully examined in the light of the experience in implementation of the present agreement and of the NATO Status of Forces Agreement and operation of the NATO Agreement in various NATO countries. As the result of this study, the following proposition of the Japanese Government was presented: to delete Article XXIV on emergency situation and Article XXV 2(b) on defense support contribution and to make necessary revision or improve method of operation in Articles II and III on facilities and areas, Article IX on entry and exit, Article XI on customs clearances, Article XII on procurement and labor, Article XIV on special contractors, Article XVIII on civil jurisdiction and necessary adjustments on other articles. Negotiation still continues on these propositions but I may state that conclusion of the negotiation is expected in the near future.

As I have already stated, the present negotiation is aimed at revising the existing treaty on the basis of mutual trust and cooperation while maintaining the present Japan-United States security mechanism which has greatly contributed to the preservation of peace in Japan. Japan's basic position at this negotiation, to summarize it again, consists in that the treaty should

be of strictly defensive nature as a security measure within the framework of the United Nations, that Japan's obligation should be limited to within the constitutional provisions, and that the independent position of Japan should be confirmed on equal basis as that of the United States in implementation of the treaty. I am pleased to be able to report to you of my confidence that the negotiation will be concluded along this Japanese position thanks to the cooperative attitude of the United States.

Relaxation of world tension is the foremost objective of the Japanese diplomacy and no effort will be spared for this aim in conjunction with the United Nations. It is indeed a source of gratification that there is a growing tendency among the major powers of the world to abandon power policy for changing the status quo and to solve problems through talks. However, neither the East nor West indicates any willingness to loosen its collective security arrangements, and it may be concluded that the present talks between the two camps are conducted on the basis of strength in the collective security system.

In this situation our Government will earnestly try to preserve peace of Japan by rationalizing the present security system and pave the way for the peaceful development of Japan on the basis of stability in the field of security.

I have reported to you the development of negotiation on the

Security Treaty revision. The Government intends to sign the new treaty and agreement at an early date following the conclusion of the negotiation and present them at the next ordinary session of the Diet for ratification.